

令和6年度 第1回吹田市環境審議会 議事概要

会議概要

日時	令和6年(2024年)8月21日(水)14:00~16:00	
場所	全員協議会室	
出席者	委員	良永委員、尾崎委員、天野委員、鴻巣委員、谷委員、中村委員、有澤委員、五十川委員、川田委員、竹村委員、野田委員、林委員、金林委員、清水委員、上野委員、岡橋委員、紙谷委員、西田委員、大畑委員、竹永委員
	事務局	辰谷副市長、道澤環境部長、楠本環境部次長兼環境政策室長 (環境政策室)小山参事、丸谷参事、金尻参事、西岡主幹、篠田主幹、中野主幹、水谷主幹、稲葉主査、圓谷主査、田中主査、島田主査、伊藤主任 (環境保全指導課)西川課長、石川指導長 (事業課)信川課長 (資源循環エネルギーセンター)白田次長 (破碎選別工場)福山工場長 (土木部公園みどり室)小原参事
議事	1 開会 2 審議 (1)「吹田市第3次環境基本計画」の進行管理について【資料2, 3】 (2)「吹田市第3次環境基本計画」の進行管理について【資料2, 3】 4 閉会	
資料	1 令和5年度 吹田市第3次環境基本計画の進行状況に係る環境審議会評価(案) 2 令和5年度 吹田市第3次環境基本計画の進捗状況に係る環境審議会評価(案)に対する意見と回答 【参考資料】 1 令和5年度吹田市第3次環境基本計画指標実績グラフ 2 令和5年度吹田市第3次環境基本計画環境施策の実績一覧 令和6年3月31日現在	

議事

1 開会

事務局

- ・吹田市環境審議会を開催する。委員 23 名の内、20 名出席しているため、「吹田市環境審議会規則第 5 条第 2 項」に定める会議開催条件に満たしている。
- ・副市長挨拶ならびに各委員、事務局の紹介。
- ・「吹田市環境審議会規則第 4 条」に基づき委員による互選により会長、副会長を選出。
会長に良永委員、副会長に尾崎委員が選出される。
- ・「吹田市環境審議会の会議の傍聴に関する事務取扱要領」に基づく傍聴者は 0 名。

2 審議

「吹田市第 3 次環境基本計画」の進行管理について

会長

「吹田市第 3 次環境基本計画」の進行管理は、前年度の施策の実績を取りまとめ、環境審議会の審議や評価を受けて、次年度以降の施策に反映するという PDCA サイクルを活用している。本日の審議会は C に当たるチェックの場となる。【資料 1】環境審議会評価（案）の内容について審議をお願いします。

事務局

【資料 1、2】に基づき説明。

近年の環境情勢について、世界の動きとして COP28、COP15 の概要、地球温暖化、生物多様性に係る国内の動きを記載した。COP28 については複数の意見を頂いており、客観的に表現するため「日本国政府代表団」が公表している成果に基づき修正した。

昨今の気温上昇について、世界気象機関の発表をもとにコメントを追加した。環境省、国立環境研究所が発表した令和 3 年度のわが国の温室効果ガス排出量は令和 2 年度より増加した。増加の原因として、新型コロナウイルスに起因する経済停滞からの解消によるエネルギー消費量の増加が原因であるとし、吹田市でも同様の傾向であると考えている。

会長

これまでの資料ならびに事務局からの説明について意見をお願いしたい。

委員 A

アジェンダ 21 すいたの事業者の会員数が横ばいで新規会員が増えていない。目標値が 43 なのに対して、13 しかないというのは非常に少なく、上がっていない点は非常にもったいないと思う。何か興味を持ってもらえる取組を「アジェンダ 21」と市で考えていると

思うが、他の部署と連携するなどの行動も必要になってくるのではないかなと思うがどう考えているか。

事務局

アジェンダ 21 すいたの事業者会員数については横ばいの状態であり、会員数を増加させるための努力が必要であると考えている。現在、イベントを行う際は、事業者の方を巻き込んでアジェンダ 21 の活動に参加していただくことにより、活動内容を知っていただく機会を増やしている状況である。ここから、もう一つ進展させるための行動が必要であるため、今後も検討していく。

委員 A

会員が増えない理由をもう少し分析してもよいのではないかな。生物多様性のデイキャンプについてだが、生物多様性の啓発イベントを行うことは大切であると思う。その後、実際に保全活動を行われている方々の活動に市民が参加しやすくなるルートを作成してはどうか。イベントや講演等に参加して終わるのではなく、自分たちで行動を起こしやすくする工夫をすればよいのではないかな。

事務局

生物多様性保全のイベントは、参加型のワークショップを行うことで質の高いイベントの実施を目指している現在は、イベントに参加していただく裾野を広げていくため、皆さんが参加しやすい、興味を持ってもらえるようなイベントの実施を重視している。

委員 A

参加しやすいイベントはわかるが、保全活動を行っている方々が高齢化しており、引継ぐ者がいない。認知して終わるという市民が増えるだけでは、もったいないと考える。引き続き検討していただきたい。

委員 A

マルシェ等で公園を使用した際、公園管理の部署は、エコイベント宣言を把握していないため、市民が情報を得ることができず、別の方からエコイベント宣言を教えてもらったという事例があった。エコイベント宣言の存在を知らない方々が、エコイベント宣言でき

ていないという実態があるため、環境部だけでなく他部署にも周知させ、広げる努力が必要ではないか。

事務局

前向きに検討し、エコイベント宣言があることを周知していきたい。

委員 A

緑被率について、調査をしていないため横ばいであるとのことだが、上げていく努力は必要である。吹田市として目標率の 30%に到達するような努力があまり見えないように感じる。目標に達していない状況であることを踏まえ、緑被率を増加させる努力が必要なのではないか。

事務局

緑被率 30%を目標に掲げているが、全域が市街化区域である吹田市では急激に増加させることは困難である。「第3次みどりの基本計画」の中では、緑の量に加え、質についても検討しており、量でカバーできない部分は他の目標、指標を考えていきたい。

委員 A

街路樹を増やす、私有地の活用等により、みどりの量を増やしていただきたい。生物多様性など、自然を子供たちが育んでいくという部分でも重要施策となっていくため、緑と一緒に育てていくことなどをイベント化することを含めて検討していただきたい。

会長

自然の恵みが実感できる緑豊かな社会の形成の部分で、生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合は、目標率が 50%なのに対し令和 2 年度では 26.5%とかなり低く、目標率の達成まではかなり大変である。イベントも重要であると思うが、それだけでは難しいのではないかと。イベントに参加できない人も多いうえ、日常生活を見ても生物多様性を実感するのは難しい。イベントの参加者にも偏りがあるため、イベント以外に効果的な施策を考えるべきなのではないか。

事務局

生物多様性についてなかなか認知度が高まっていかない。市民からすると理解が難しいとのご指摘はその通りである。しかしながら、市民調査によると、吹田市の緑に魅力を感じている市民が多いというのも一つの事実であり、身近な緑は市民の皆様を感じていただいている。緑の質の一つとして生物多様性を考えることで質を高める施策に繋げていければと考えている。そのため、参加型の質の高い啓発イベントを実施することで、生物多様性に対する市民の理解や機運を高めていくことを追求していければと考えている。

副会長

生物多様性という言葉自体もわかりづらい部分があるのではないかと。生物多様性という聞き方と自然の保全という聞き方では回答率も変化するかもしれない。

吹田市は全都市街化区域であり、山を抱えていないことが特徴である。木材の利用に関して能勢町と連携しているように、吹田だけで完結せず、他市との連携を高めていくことがこれからの施策として重要であると思われる。吹田市が所有している資金や人材などを地域に循環させ、老若男女問わず体験という形で自然との触れ合いを行っていくことが求められるのではないかと。市街化が進んだ吹田市だけで生物多様性を議論するには限界がある。

アジェンダ21すいたの会員数はあまり多くないとのことだが、吹田市にはラコルタという公益社団法人が存在する。会員数は非常に多く、その中で環境をテーマにしている部局は今の会員数より多いのではないかと。アジェンダ21すいたとラコルタの会員数との関係や連携はどのようなものか。

事務局

ラコルタは市民活動の中間支援の役割を担うものであり、登録されている多くは市民活動団体である。環境基本計画の指標に定めている値は関西電力や大阪ガスなどの企業の団体数である。ラコルタに登録されている環境に関心のある団体が全てアジェンダ21すいたに登録されてはいないため、機をとらえて広げていくことは必要だと考えている。

副会長

数が多ければ良いというわけではないと思っている。働きかけとして活動している団体を認定したり、支援したりすることで環境状態が良くなるということになればよいのではないかと。

事務局

会員数を追うのか否かは非常に難しい課題である。企業は、環境に対して非常に興味を持っていると思うが、アジェンダ21すいたに加入することにより時間的、物理的な拘束が生じると思われることが足枷になっていると考えている。例えば、興味のあるイベントの時だけ参加、オンライン参加など柔軟な手法を模索していかなければ会員数が増加することはないと考えている。会員の増減はあると思うが、環境意識を持ってもらう機会を増やすことを目標とし、より多くの企業が関心を持ってもらえるような活動にしていきたい。

委員 B

イベント情報発信に関連して【資料1】の(1)表の※2の部分に Inforest 吹田を訪れた人数を含まない人数として環境啓発イベント参加者数が令和5年度2.1万人であるが、これが Inforest 吹田に訪れた人数か。また、Inforest 吹田10月になぜ閉鎖されるのか。加えて、情報発信の拠点として類似したものがほかにあるのか。

事務局

人数の数値の内、括弧内に書かれている値が Inforest 吹田を訪れた人を除いた人数となる。閉館の理由としては、所管部局の者が出席していないため詳細な理由まではわからない。

委員 B

環境に関わらず、情報発信を行う場所というのがあるのかどうか。

事務局

こちらが把握している限りでは他にはない。

委員 C

環境基本計画の達成指標の見直しをする機会はないのか。熱帯夜の日数であれば周辺地域だけでなく、日本や、世界の温暖化の傾向などと密接に関わってくる。熱帯夜の日数の増減は、吹田市、日本だけでどうにかなるものではないと思うが、これを長いスパンで同じ指標を使用するのは厳しく、行政責任を果たすという部分でも難しいのではないかな。総

合計画などとの関係もあり難しいと思うが、状況に応じて短期的、中期的に指標を少し変化させ、評価のやり方を見直すことを昨年度の審議会でも行われていれば教えていただきたい。あるいは、今後可能性があるのかも併せて教えていただきたい。

事務局

以前にも同様の議論を行ったことがある。

行政計画の作成期間と環境問題のスピードが全く異なる。世界的にも環境問題のスピードは非常に早い。しかしながら、環境基本計画の骨子を保ち、環境審議会場で目標や指標について議論し、新たに指標を加えることは可能であると考えている。計画の見直しは多大なコストと時間がかかるため、現在は、環境施策を推進することに人と時間を充てていきたい。総合計画などの関係もあるが、新たな指標が必要ということであればこの場にご提案いただき、議論させてもらえればと考えている。

会長

目標値自体は毎年検討しているか。例えば、目標値を超えている指標など。

事務局

実際にマイバックの目標値は達成したため、より高い基準に変更している。

委員D

熱帯夜の日数は達成できる状況にはないがおいっておく必要はある。

検討をするものがあるが、そのまま置いてあるものもある。

委員C

おっしゃる通り、目標値を置くということ自体が必要である。一方で、外的要因の目標や、市民、行政の努力で変えられるものがある。内部から見て達成が可能な目標数値と希望の数値が混在することにより結果的に達成できていないという評価になった場合、一般的な見え方として残念である。達成具合を市民の皆さんに分かりやすく伝えることが必要であると考えている。

会長

吹田市は人口が増加しているにもかかわらず、ごみの排出量が減っていることを疑問に感じた。なぜ、吹田は減少しているのか。同内容の事前質問への回答として、原因に物価の高騰が挙げられているが、逆にデフレの状態になれば、ごみが増えるかと考えた場合そうではないと思われたため、物価の高騰は、ごみ減少の原因として考えにくいと思う。そのため、物価の高騰が原因ではない場合、吹田市は、啓発活動が効いていると考えている。市民一人当たりのごみの排出量を減らすため、減少の理由を追求していくことが、強化すべきポイントを考えるうえで重要なのではないか。

事務局

ごみの排出量には様々な要因がある。例えば、人口規模が大きいような自治体はごみの排出が少ない傾向がみられたり、高齢化率の違いによってもごみの排出量に変化が起きたりする。推察ではあるが、例えば環境教育が進むと、若い人が多いほうが環境意識を高く持つようになる一方で、高齢者は昔の感覚が残ったままの方が多いなどが考えられる。実際、地方の方が家庭系ごみの排出量が多く、高齢化率ともリンクしているデータも見受けられる。様々な要因の下で吹田市は全国平均よりも数値は下回っている。これからも環境教育に力を入れていき、環境教育を受ける市民を増加させることで、その効果を確認できるのではないかと推察している。

会長

吹田の難しいところは若者の流入、流出が多いところであり、環境教育を行ってもすぐに入れ替わってしまうことについてはどう考えているか。

事務局

入れ替わりが激しい部分はあるが、大学等と連携を行っていく中で、大学生に対するアプローチを行っていく。また、環境教育は、吹田だけで行うものではなく、全国各地で行う必要がある。流出する学生は、日本全体の底上げという観点からプラスであるため、本市のごみ減量に直結しない可能性があることも含め、引き続き若い世代を中心に啓発に取り組んでいく。

委員 B

全国のごみの減量の大きな要因の1つとして有料のごみ袋の指定を行っていることが挙

げられるが、吹田市は有料ごみ袋を指定していない。なぜ、導入しないのか。
さらにごみの減量を図るには指定有料ごみ袋を指定するべきであり、教育よりも経済的効果の方が簡単に減らすことができるがどう考えているか。

事務局

ゴミ袋の有料化は、過去に検討を行っているが、市民生活に大きな影響を及ぼす施策になるため、慎重に議論し、その時期を見極める必要がある。隣接の市などでは有料化を導入しており、一時的に減少したが、その後、横ばい状態や慣れによる多少のリバウンドが生じているところもあると聞いている。

会長

有料化によるごみ排出量のリバウンドはよく言われることである。吹田市民の方は有料化に反対の意見が多いのか。

事務局

アンケート等を行っていないため、意見の多寡は分からないが、過去には、ごみ袋の無料配布を行っており、無料配布をやめる際に様々な意見を頂いた。無料配布を知っている市民からすると有料化を行うと、当時と比べかなりの変化と捉えるため、様々なご意見を頂くことが想像できる。

会長

現在の吹田市はすぐに有料化する必要はないと見受けられるが、将来的には検討するべきである。

事務局

今後、ごみ焼却施設の建替が必要であり、その規模を小さくするためにもごみ減量は必要である。そのため、どのようなことがごみ減量に繋がるのかということはしっかりと議論、研究を進めなければならない。

副会長

1人あたりのゴミ排出量で差異が出る一番大きな原因は、ゴミの分別の種別である。何を廃棄物として、何をリサイクル対象（資源物）として捉えるのか、分母が変わる影響は大きい。ゴミとして入るモノと、資源物として入るモノという段階で捉え方が異なる。ゴミを減らすのは、有料化だけではなく、分別種とセットで検討しなければならない。また、高齢化により、単身高齢者の割合も増える。高齢化を起因とする認知機能の低下から生活の効率が落ちる。例えば、賞味期限が切れた食べ物を廃棄するという食ロス的一种である割合が増えると思われる。将来、高齢化が進むことにより、1人あたりのゴミの排出量は増えると推察される。

また、京都市は10年以上前からゴミ袋の有料化をしている。また、最終処分場の費用が高額なので、家電は家電量販店で回収してもらうことにより、最終処分量を減らしている。だが、大阪は最終処分場の利用料が安く、そこまでごみ排出量は抑制されていない。分別のやり方が重要である。

委員 E

日常生活がどれくらい環境問題に反映されているのかが市民に伝わり辛い。市民に達成感を感じさせるイベントに積極的に参加できる方法や政策はないか。

副会長

市民にとって、自らの行動の結果が可視化される方が伝わりやすい。また、HP では公表されているが、市民が確認することは難しい。事務局の方で対策案はあるか。

事務局

HP や市報である程度伝えてはいるが、現状は一方通行な手段のみである。したがって、発信よりも興味を持ってもらうよう工夫が必要であると考えている。環境教育に力を入れることで、環境の問題を自分事として考えてもらうことが重要であると思われる。この環境教育をきっかけに、HP やニュースに興味を持ってもらう状況を作っていきたい。

委員 F

2つ意見がある。

家庭部門における年間エネルギー消費量の市民1人あたりで、大半は冷暖房が占めていると考える。ただ、これらの数字が下がることは現実的ではない。それならば、自己生産はどうだろうか。吹田市は太陽光発電などの自家発電の容量も増加しているため、この流れを加

速させていくべきである。

緑化率に係る指標が悪いことに関して、植物を育てるには長い期間が必要であるため、時間のかかる計画は早くから実施するべきである。

事務局

自家発電は、アジェンダ 21 すいたで普及啓発活動に取り組んでおり、ベランダで発電が出来る発電機の組み立てをするイベントがある。ただし、この発電は、スマートフォンが充電出来る程度であり、生活の電気を賄えるレベルではない。過密都市な吹田市で、自家発電により市民生活のエネルギーの全てを賄うことは不可能である。しかしながら、市街地である吹田市の弱点について気づいてもらうという点では、非常に意義のある活動であると考えている。このような体験は、太陽光発電のポテンシャルや課題を体感的に学び、再生可能エネルギーに対する理解を促進できる取り組みであると考えている。

事務局

植樹は、市や民間事業者の再整備の際に進めている。一方で課題になっているのが老木、高木の倒木である。倒木した際に伐採し、植替えを行うが、同じ場所に同じ種類を植えるのではなく、気象条件など、その場所に最も適性のある樹木を植替えることで、適正な管理のできる再生を目指そうと考えている。

委員 G

家庭部門の年間エネルギー消費量は横ばいであり、業務部門は、低下傾向である。吹田市に関わらず、業務部門は低下傾向であるが、家庭部門に対する対策はないのか。

事務局

産業部門は優等生であり、工場などの二酸化炭素排出量は右肩下がりである。一方で、家庭部門やサービス業の減少が進んでおらず、今後の課題である。これに関して、抜本的に解決できる市独自の施策は今のところない。環境問題を意識することでライフスタイルの変化を促すなど、省エネ・節エネに繋がることを期待し、今後も啓発活動を行っていきたい。

委員 G

啓発活動が重要なことは理解していますが、何かしらの具体的な施策を展開していかない

と家庭部門のエネルギー消費量を低下させることは難しいと考えますので今後も検討いただきたい。

委員 H

生活水準を落とさずに、化石燃料から自然エネルギーに変えていくことが理想。吹田市で出来ることは、公共施設における再生可能エネルギーの導入、地域における太陽光発電の関係を普及させていかなければならない。地域に、市民へのインセンティブを含め、太陽光発電を抜本的に考えていくことが重要である。

太陽光発電導入のプロセス・件数はどうか。活動指標の「市域の太陽光発電システム導入件数」にベランダ発電もカウントされているのか。また、インセンティブはどのような状況か。

事務局

活動指標の「市域の太陽光発電システム導入件数」は、国の余剰電力の固定買取制度に参加されている事業者・市民をカウントしており、ベランダ発電はこのカウントには入らない。市では再生可能エネルギー設備を率先導入しており、この市の姿勢を市民・事業者へ伝えることにより市内への設備導入を促したいと考えている。今後は市の取組がより市民・事業者につながるような施策の検討が必要と考えている。

インセンティブに関しては、大阪府が太陽光発電や蓄電池の共同購入事業を実施している。この事業は、太陽光発電や蓄電池を導入したい大阪府民を集めて、まとめて調達することで補助金と同等に安く導入できるものであり、吹田市はこの制度の周知を早くから実施している。市民に興味を持ってもらえる施策を今後も検討する。

委員 H

導入件数や発電量は数字しか情報がないため、多いのか少ないのかがわからない。引き続き、再生可能エネルギーに積極的な市民を増やす、施策を推進してほしい。

会長

発電システムの導入実績の値で累計 6000 件と出ているが、既に 6000 件が導入されている意味だろうか。

事務局

6000 件は目標値であり、現在は 4927 件の導入がされているということである。

会長

個人的には、少なく聞こえた。大阪府の中での順位や他市と比べてどうかなど、もっとわかりやすい指標や数値が必要だろう。

副会長

このエネルギーのデータは、大阪府のデータの按分か。それとも、吹田市独自の計算方法なのか。また、二酸化炭素排出量についても同様の考え方なのか。

事務局

複数のデータを数式に当てはめ算出しているが、基本的には、大阪府が出したデータを人口按分して算出している。また、二酸化炭素排出量の計算方法も同様である。

副会長

委員 E (大畑委員) が言っていたように、市民の取組がすぐに数値化されるわけではない。この計算方法だと、大阪府全体が下がらない限り、吹田市のデータが動くことはない。また、逆に大阪府が下がれば吹田市は何もしなくても数値が下がることになる。これ自体は仕方がないことだが、データの表現の方法が、市民に伝わり辛いのではないだろうか。また、市民の環境団体は、自分達の活動の効果に関心があり、それを可視化していくことは大学の役割でもある

また、吹田市は環境賞の表彰制度を持っているが、表彰後の水平展開を考えているのか。HP のリンク等が切れているので改善が必要である。

事務局

HP のリンク切れについては早急に対応します。環境賞の表彰については、要項要領を作成する際に、積極的に表彰を行えるようにしている。毎年、積極的に該当者の掘り起こしなどを行い、募集をかけている。今年は、A 大学のゼミ (大和大学) でフードロスに取り組んだ学生を表彰した。表彰すること自体がスタートであり、名誉だと思ってもらい、励みにしてもらうため、HP 等によりしっかりと周知されるようにしていく。また、自治会で活動されている方にも引き続き表彰は続けるなど、漏れることなく頑張っていた方々を表彰していきたい

副会長

エネルギーの話だが、極端な話になるがエネルギー源の脱炭素かが達成できればエネルギー消費量を減らす必要はなくなる。IPCC の今の基本的な考え方は、電化の促進とエネルギー減の脱炭素化である。特に、エネルギー源の脱炭素化を如何に進めていけるがポイントになるだろう。また、吹田市は全域が市街化区域であるため、明らかに消費地帯である。エネルギー源をどのように確保する方法については、先行事例として横浜市では、岩手県や福島県の 12 の市町と連携し、再生可能エネルギーの促進を図りながら、横浜で消費している。ただし、太陽光パネルを設置することにより、自然の破壊につながることもあるため、慎重にならなくてはいけない。これからは、吹田市の中だけで完結する取組ではなく、他市との連携も必要になってくる。

会長

ほかに、質問・意見がある者はいるか

事務局

吹田市の基本方針は、国が進めているエネルギー源の脱炭素だけではなく、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の両方を減らすことである。吹田市は率先して照明の LED 化や省エネ機器の導入を本庁舎で進めており、市民にも省エネ機器の導入を積極的に進めたいと考えている。ただし、暮らしの質を今後も上げていくためには、AI やデータセンターなどが必要となり、エネルギーを大量に消費する社会になりつつあることが残念である。こういった課題を両立させていくための施策を検討していくことが今後の課題である。

会長

本日いただいたご意見は、事務局と協議のうえ成案を出したい。よろしいか。

一同

異議なし。

3 閉会

会長

予定の議事が終わったので本日の環境審議会を終了する。